

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 2 - 3	中山間地域の集落環境や生産基盤の整備	

2. 事業名等			
事業名	農地防災事業負担金	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	ため池等整備事業（一般）	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	県	④	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④	④その他 (県営負担金)
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	土地改良法・農地防災事業実施要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農村振興基本計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 本ため池は、三重町下玉田に位置し、下玉田地区の水田を潤す農業用ため池である。近年、風波等の浸食により堤体全面より漏水が見られ、決壊の恐れがあり、早期に整備する必要がある。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① 過疎債	
	②		
	③		
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 本事業により、堤体及び洪水吐を改修し、降雨時には下流にある農地や家屋への被害を未然に防止し、集落の人々の安全な生活、安定した農業所得の向上を図るとともに、地域の発展に期する。	大分県が実施する農地防災事業について、以下の県営事業の負担を行う。 ○ 農地防災事業 ■ ため池等整備事業（一般）・下玉田地区折戸ため池改修（三重） 平成20～23年度1.0式		
【対象】 下玉田地区（三重町）	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債					900	4,700	600
	その他					1,050	5,250	750
	一般財源				400	150	550	150
	計				400	2,100	10,500	1,500
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				400			
	計				400			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 実施計画書作成 ・測量業務 ・設計業務	

達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	説明会開催回数						
効率指標	-						
成果指標	事業進捗率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				進捗率	進捗率	進捗率	
目標値				5.0	15.0	89.0	
実績値				5.0			
達成率				100.0%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	ため池の堤体が風波等の影響により洗掘しているほか、堤体後方からの漏水や底樋法尻部の陥没を確認しており、堤体が脆弱化している。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	豊後大野市県営土地改良事業分担金賦課基準により、市が事業費の一部を負担することが定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	豊後大野市県営土地改良事業分担金賦課基準により、市が事業費の一部を負担することが定められているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	年度ごとの整備計画に定められた事業が、計画どおりに進捗しているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	本事業は県施行事業に対する事業費の一部を市が負担する事業である。年度ごとの事業内容により予算の増減があるものの、総事業費が確定しているため。平成22年度に事業実施するため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼務業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	本事業で改修することにより、豪雨及び地震時の堤体安定確保と、作物の用水量の確保を行い、住民生活の安全確保と経営安定を図るため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	